

経済・金融フラッシュ

No.07-125 2007/12/21

平成 20 年度予算財務省原案

～不透明感を増す財政再建への道筋

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 08 年度当初予算は 83.1 兆円、新規国債発行は 25.3 兆円に抑制

財務省は、12 月 20 日に 2008 年度予算の財務省原案を各省庁に内示した。一般会計の総額は 83.1 兆円であり、2007 年度当初予算の 82.9 兆円とほぼ同水準となった。注目が集まる新規国債発行額は 25.3 兆円となり、07 年度当初予算の 25.4 兆円から若干ながらも圧縮された。一方、財政再建に向けた指標となる基礎的財政収支（プライマリーバランス）は ▲5.2 兆円（07 年度：▲4.4 兆円）となり、当初予算ベースでは 5 年ぶりに悪化した。2008 年度予算は、財務省原案に対する各省庁からの復活折衝を経て、24 日に政府案が閣議決定される。

税収が伸び悩むにも関わらず、08 年度予算では、歳出総額や新規国債発行額の抑制が実現した。しかし、それは国債の利払いに対する想定金利を下方修正したことなどによる国債費の減少という要因が大きく、政策的経費である一般歳出や、地方交付税は 07 年度当初予算から増加している。財政再建路線の継続と、格差縮小に対する要求の両方に配慮した苦渋の予算という印象だ。

2008 年度当初予算（財務省原案）

(歳出)		(兆円)	
	07年度当初	08年度当初	対07年度当初
国債費	21.0	20.2	▲ 0.8
地方交付税交付金等	14.9	15.6	0.7
一般歳出	47.0	47.3	0.3
社会保障関係費	21.1	21.8	0.6
公共事業関係費	6.9	6.7	▲ 0.2
歳出計	82.9	83.1	0.2

(歳入)		(兆円)	
	07年度当初	08年度当初	対07年度当初
税収	53.5	53.6	0.1
その他収入	4.0	4.2	0.1
公債金発行	25.4	25.3	▲ 0.1
歳入計	82.9	83.1	0.2

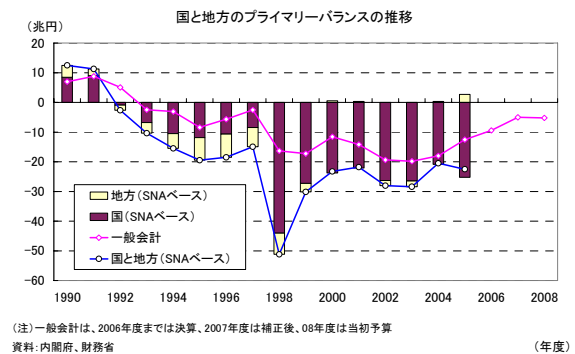
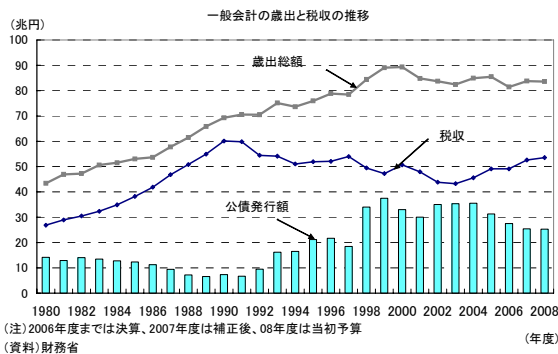
プライマリーバランス	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 0.7
------------	-------	-------	-------

(資料)財務省

2. 不透明感を増す財政再建への道筋

08年度予算は、福田政権にとって最初の予算編成となるが、7月の参議院選挙以降、格差是正等を目的とする歳出の拡大圧力が強まるなか、どこまで従来の歳出抑制路線が継続されるかが注目点となっていた。そのなかで、歳出総額と国債発行額を前年並みに抑制し、一般歳出もほぼ概算要求の範囲に収めたという結果のみを捉えれば、従来までの財政再建路線が継続しているようにも見える。

しかしながら、財政再建に向けた指標となる基礎的財政収支（プライマリーバランス）は▲5.2兆円と、07年度の▲4.4兆円から当初予算ベースでは悪化しており（07年度補正後は▲5.0兆円）、「2011年度の国と地方の基礎的財政収支の黒字化」という目標の達成までも見渡せば、財政再建に向けた取り組みは、むしろ後退したという評価もできる。



予算の歳出項目を見ると、歳出総額や新規国債発行額が抑制されたのは、利払いの想定金利を前回の2.3%から2.0%に下方修正したこと等による国債費の減少（20.2兆円：前年度21.0兆円）という要因が大きいと考えられ、08年度予算では、持続的に歳出を抑制していくための改革は停滞色が強まっている感がある。

最大の課題である社会保障関係費の抑制は、概算要求の段階で示された様に▲2200億円の自然増の抑制が実現したが、その手段としては、被用者保険が政管健保の国庫負担を肩代わりするなどの、一時的な対処にとどまっている。

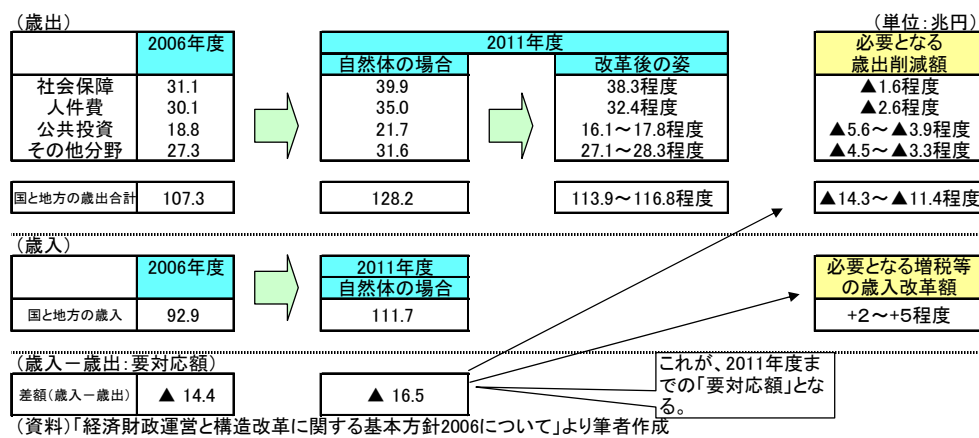
地域間の経済格差の是正が問題となるなか、その規模が注目された地方交付税等は、地方再生対策費の創設（0.4兆円）などもあり、15.6兆円と07年度の14.9兆円から増額となった。地域間の税収格差の是正や、国と地方の財源配分などの問題と並び、今後は、地方交付税制度の改革を進展させていくことも、国と地方財政の効率化に向けての重要な課題となろう。

特別会計についても、「財政融資資金特別会計」の積立金から9.8兆円が国債の償還に回されることは、財政再建の観点から評価できる点であるが、道路特定財源の一般財源化の問題などは、抜本的な改革が先送りされる結果となった。

歳入面では、税収は 53.6 兆円となり、07 年度当初予算（53.5 兆）なみの水準にとどまった。07 年度補正後の税収が減額修正されたため、税収の増加基調自体は続いてはいるものの、所得や企業収益が伸び悩むなか、税収の拡大ペースは大きく鈍化している。

このため、08 年度当初予算では、近年続いてきたプライマリーバランスの改善傾向も途切れる形になった。プライマリーバランスの悪化は、歳出改革の停滞による歳出増に、税収の増加が追いつかなかった結果とも言え、従来までの、税収の拡大に頼った財政再建には限界が見えてきた感もある。

2011 年度までの歳出改革の概要(06 年度骨太の方針)



2009年度には基礎年金の国庫負担割合が引き上げられることもあり、今後は消費税に代表される増税の実施にも注目が集まることになろう。額賀財務大臣も19日の記者会見で「プライマリーバランスを達成するため、あるいは財政再建を達成するために、消費税改革を含めた抜本的な税制改革に向けて、これは環境整備を作っていかなければならない」とコメントしており、2011年度の黒字化に向けて、消費税率の引き上げに関する議論も本格化してくることが予想される。

しかしながら、財政の歳出抑制の動きが緩むと、黒字化に必要となる増税幅が大きくなる点は、財政再建を進めていくうえでの重要なポイントと言える。仮に、「歳出・歳入一体改革」の枠組みを放棄し、歳出拡大路線に転じれば、11年度の黒字化の実現も困難になるだけでなく、増税に対する国民の理解も得にくくなると考えられる。このため、今後は、社会保障給付の分野を中心に、「歳出・歳入一体改革」で定められた11年度までの歳出改革（11.4兆円から14.3兆円の削減）を実現することが、従来に増して求められてくる。

また、歳出抑制とともに、「埋蔵金」問題に代表されるような、特別会計の改革を進めることも重要である。国民の増税に対する理解を得るためには、特別会計のチェック機能を強化するとともに、どの程度の剰余金等を財政再建にあてることが可能なのかを国民に示していくことも求められてくるだろう。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。